

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計				
本 年 度	長 等	3		21,204	9,145 (4.5)			48	30,397	4,007	34,404	
	議 員	10	32,940		14,206 (4.5)				47,146	12,106	59,252	
	その他の特別職	139	9,567						9,567		9,567	
	計	152	42,507	21,204	23,351			48	87,110	16,113	103,223	
前 年 度	長 等	3		21,204	9,043 (4.45)			48	30,295	4,018	34,313	
	議 員	10	32,940		14,048 (4.45)				46,988	12,527	59,515	
	その他の特別職	317	35,427						35,427		35,427	
	計	330	68,367	21,204	23,091			48	112,710	16,545	129,255	
比 較	長 等	0	0	0	102	0	0	0	102	△11	91	
	議 員	0	0	0	158	0	0	0	158	△421	△263	
	その他の特別職	△178	△25,860	0	0	0	0	0	△25,860	0	△25,860	
	計	△178	△25,860	0	260	0	0	0	△25,600	△432	△26,032	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	331 (0)	197,196	575,478	303,751	1,076,425	197,015	1,273,440	
前 年 度	190 (0)		586,299	300,876	887,175	178,868	1,066,043	
比 較	141 (0)	197,196	△10,821	2,875	189,250	18,147	207,397	

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	15,072	7,500	4,288	48	34,760	6,671	2,143	233,269
	前 年 度	14,608	7,944	5,121	48	35,480	7,567	2,161	227,947
	比 較	464	△444	△833		△720	△896	△18	5,322

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△10,821	退 職 に 伴う減少分	△ 43,328	
		新 採 用 に 伴う増加分	13,048	
		そ の 他 の 増 減 分	19,459	昇給 17,855 給与改定 1,604
職員手当	△1,816	個 人 理 由 に 伴う増減分	△ 944	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 872	退職 △20,541 新採用 5,960 給与改定 2,474 昇給 11,235

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,707	259,500	271,689		224,971
	平均給与月額(円)	315,889	284,893	306,835		242,797
	平均年齢(歳)	38歳5月	37歳6月	36歳3月		46歳0月
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,151	258,122	266,222		219,288
	平均給与月額(円)	314,374	283,847	300,278		237,588
	平均年齢(歳)	38歳5月	37歳6月	35歳8月		45歳4月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	—	151,000	150,400		
大 学 卒	182,200	—	182,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 4月1日現在	7 級	5	2.8	5	4.2								
	6 級	11	6.2	7	5.8	3	6.3	1	11.1				
	5 級	11	6.2	10	8.3			1	11.1				
	4 級	49	27.7	34	28.3	13	27.1	2	22.2				
	3 級	14	7.9	10	8.3	4	8.3						
	2 級	41	23.2	23	19.2	16	33.3	2	22.2			7	100.0
	1 級	46	26.0	31	25.9	12	25.0	3	33.4				
	計	177	100.0	120	100.0	48	100.0	9	100.0			7	100.0
平成31年 4月1日現在	7 級	7	3.9	7	5.6								
	6 級	8	4.4	5	4.0	2	4.1	1	11.1				
	5 級	18	9.9	13	10.5	3	6.1	2	22.2				
	4 級	47	25.8	33	26.6	13	26.5	1	11.1				
	3 級	13	7.1	10	8.1	3	6.1						
	2 級	44	24.2	26	21.0	17	34.7	1	11.1			7	87.5
	1 級	45	24.7	30	24.2	11	22.5	4	44.5			1	12.5
	計	182	100	124	100.0	49	100.0	9	100.0			8	100.0

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 福祉職 税務職 教育職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長補佐、課長補佐心得、係長、出先機関の長及び同等の職務	係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職				困難な業務を行う施設の長又は特に困難な業務を行う主任の職務	相当高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	184	120	48	9		7	
	昇給に係る職員数 B (人)	184	120	48	9		7	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	184	120	48	9		7
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		
前 年 度	職 員 数 A (人)	190	124	49	9		8	
	昇給に係る職員数 B (人)	190	124	49	9		8	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	190	124	49	9		8
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.50	部長→15% 次長、課長→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	部長→15% 次長、課長→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
社会福祉法人池田町社会福祉協議会が行った平成21年度池田町障害福祉サービス事業所ふれ愛の家移転改築事業に際し、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の償還金の負担	(千円) 23,498	(年) 10	(千円) 21,334	(年) 1	(千円) 2,164				(千円) 2,164
道路新設改良事業 (町道下東野2号線道路改良工事)	19,000	1	0	1	19,000		17,100		1,900
池田町観光PR動画制作業務委託	2,750	0	0	1	2,750				2,750

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(民生費分)	37,886	2	26,057	1	4,940				4,940
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(教育費分)	146,164	2	96,742	1	18,310				18,310
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(民生費分)	32,833	0	0	3	32,833				32,833
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(教育費分)	125,530	0	0	3	125,530				125,530

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,086,426	4,161,930	616,300	352,238	4,425,991
(1) 総務	152,798	155,022	313,800	23,851	444,971
(2) 民生	451,626	417,771	0	2,631	415,140
(3) 衛生	192,700	196,450	3,400	2,751	197,098
(4) 農林水産	13,016	38,494	0	3,850	34,644
(5) 商工	24,800	26,200	0	0	26,200
(6) 土木	679,181	675,518	122,000	104,140	693,378
(7) 消防	41,264	33,508	0	8,210	25,298
(8) 教育	2,531,041	2,618,967	177,100	206,805	2,589,262
2. 災害復旧債	72	0	0	0	0
(1) 農林水産	72	0	0	0	0
(2) 土木	0	0	0	0	0
3. その他	4,649,401	4,634,344	300,000	354,706	4,579,638
(1) 減税補てん債	69,180	52,874	0	13,825	39,049
(2) 臨時財政対策債	4,580,221	4,581,470	300,000	340,881	4,540,589
計	8,735,899	8,796,274	916,300	706,944	9,005,630